

第1子のみではなく、第2子以降の出生も考慮にいたした上で今後の居住状況の見通しを予測し、第1子を出生するか否かの選択を行っていると考えられる。

- (5) 全体的には家賃額が上昇するにつれて、出生率は低下するが、第1子の場合と比べると、家賃水準が中間的な世帯における出生率の差は小さく、第1子の場合に見られた家賃額の上昇にともなう出生率の連続的な低下傾向は見られない。
- (6) 家賃負担率が上昇するにつれて、出生率は低下する傾向が見られるが、10～25%の間における差異は小さく、(5)とあわせて考えると住居費負担の第2子の出生率への影響力は、負担の水準が中間的な世帯ではそれほど大きくないと言える。

3) 少子化対策の方向

以上の分析結果から少子化対策の方向を居住政策を中心に考えてみると、以下のようになろう。

- (1) 世帯の第1子出生率に対して大きな影響力を有している要因は「入居時期」と「世帯収入」で代理的にあらわされる人口学的、社会・経済的要因である。このうち、人口学的要因の制御は困難であると思われるので、当面は「共稼ぎをしても出産できる」もしくは「出産しても夫婦とも継続して勤務できる」状況を整備することが少子化対策のうえでは効果的であると考えられる。そのためには、エンゼルハウジング等のスキームをさらに充実することが検討されるべきである。
- (2) 居住状況に関しては、出生率向上のためには「居住の安定感の確保」が重要である。具体的には、2LDK、3DK以上の規模の住宅に、住居費負担が家賃負担率で言えば10%以下で継続的に居住できるという状況を整備することが必要である。現在、この条件を満たすことのできる住宅型は持家（市場経由で取得したものではないもの）、公営住宅、給与住宅、一部の公団公社住宅に限られており、それが全体としての出生率低下につながっているものと思われる。ただ、建設費補助や家賃補助等のこれまでの住宅政策のスキームの中でこれを実現するためには膨大な経費が必要であり、住宅ストック全体の再配分を念頭においた新たな居住政策のフレームを考える必要があるだろう。
- (3) 世帯は第1子の出生の決定に際し、第2子の出生をも視野に入れて、社会・経済的な状況や長中期的な居住状況の変化をも考慮したうえで、第1子の出生を行っていると考えられる。すなわち、第1子の出生が容易となるような状況を整備することは、同時に第2子の出生も容易となるような状況を整備することになる。換言すれば、第1子を出生した時点で、世帯は「出生に関するある種の慣性力」を有するようになり、第2子の出生はこの「慣性力」によってある程度「自然に」促されることになる。ただ、この「慣性力」は、30代後半以降では第1子が6歳以上では急激に小さくなることから、少子化対策の観点からは、居住状況や育児の支援環境の整備は、5歳以下の子供を持つ世帯を中心に考える必要があると考えられる。

図1-1 第1子出生率の基礎水準（主世帯）

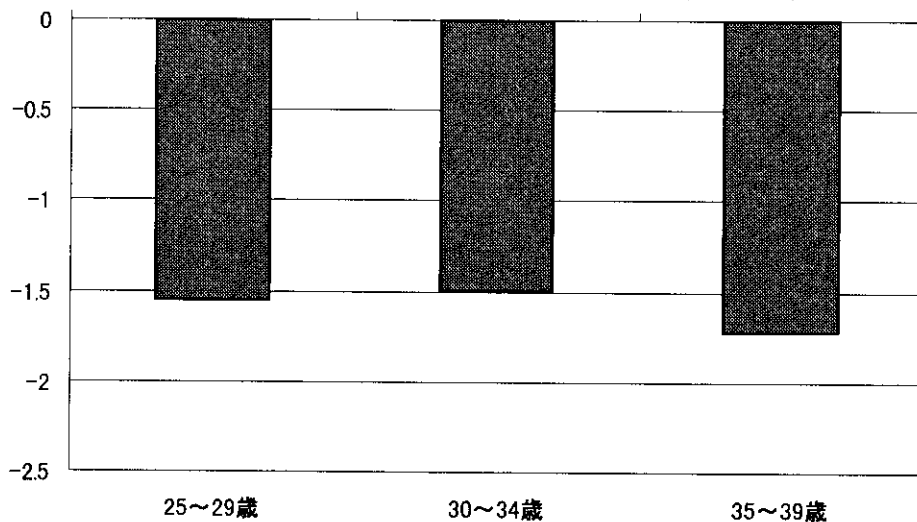


図1-2 入居時期の直接効果（第1子・主世帯）

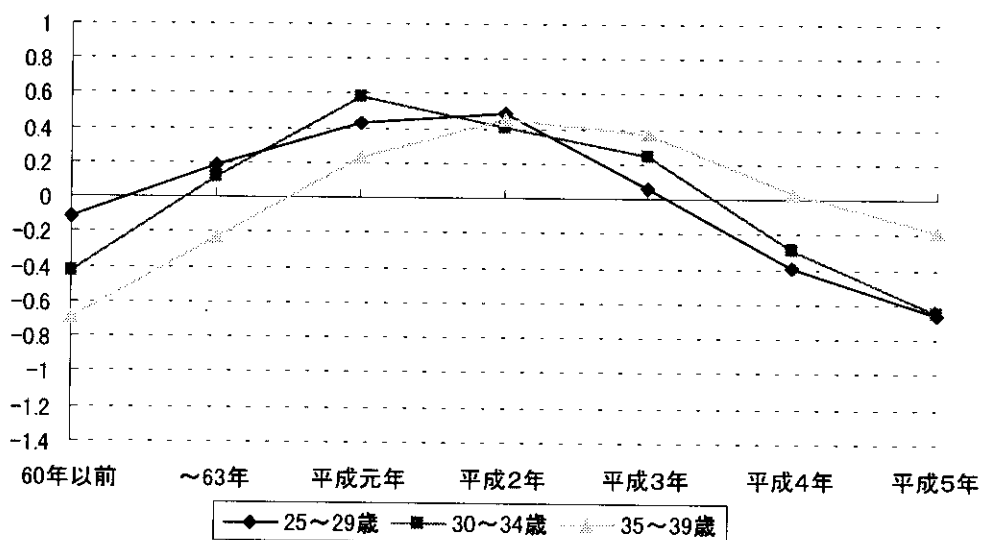


図1-3 世帯収入の直接効果（第1子・主世帯）

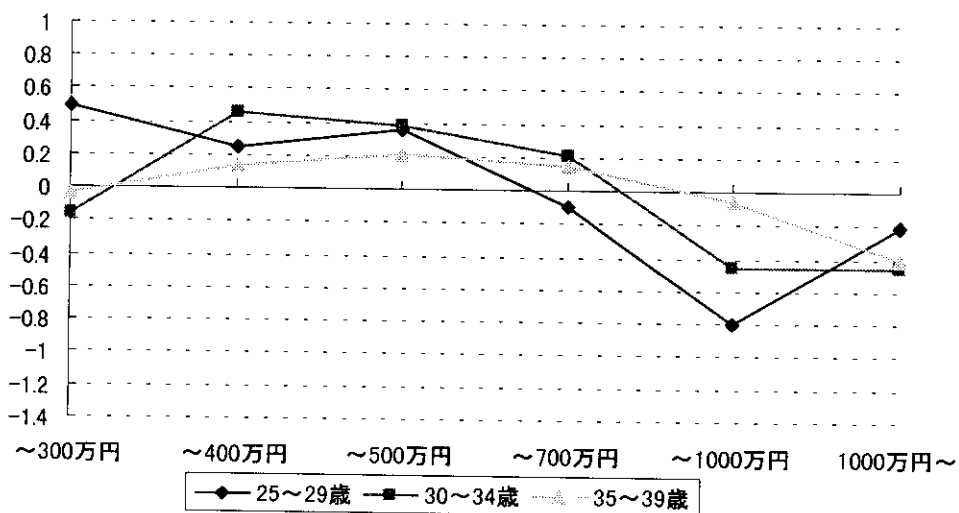


図1-4 居住形態の直接効果(第1子・主世帯)

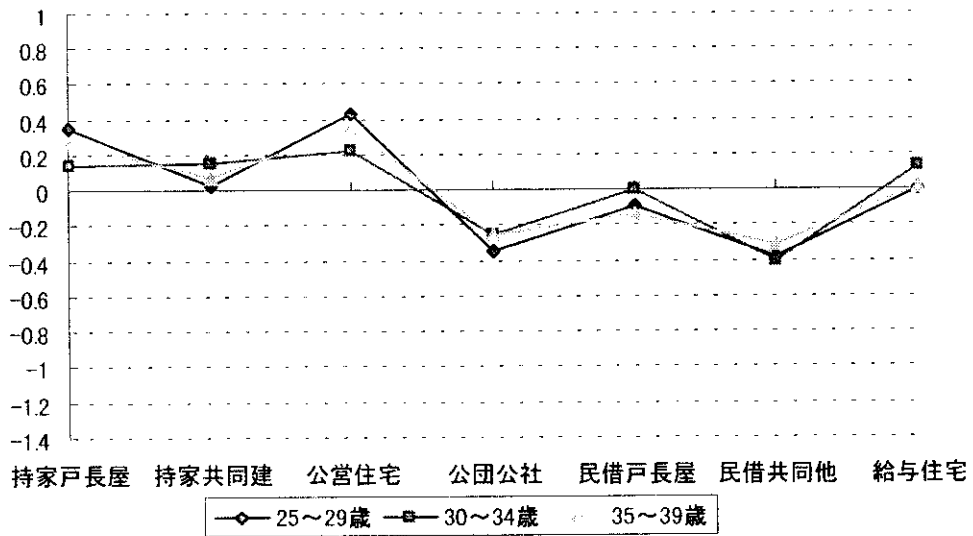


図2 居室畳数の直接効果(第1子・主世帯)

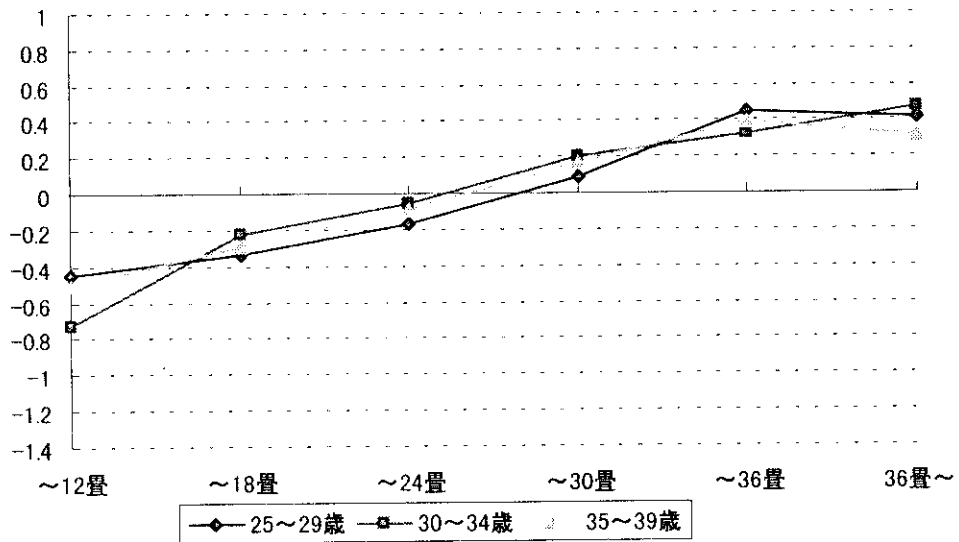


図3-1 入居時期と世帯収入の交差効果 (25~29歳・第1子・主世帯)

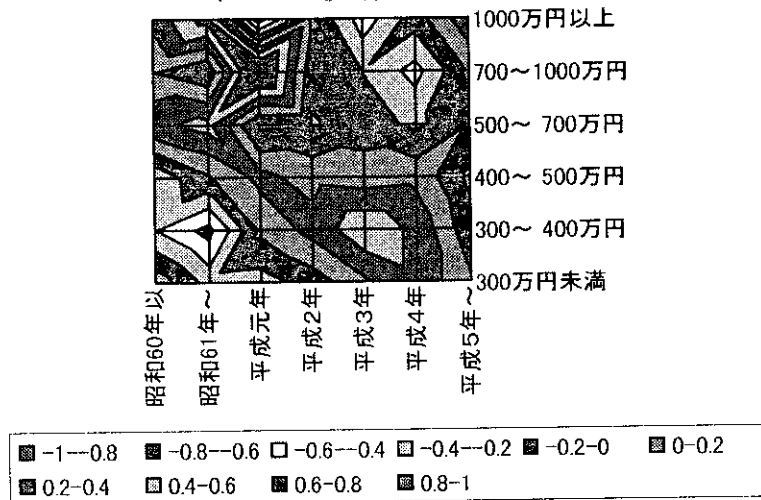


図3-2 入居時期と居住形態の交差効果
(25～29歳・第1子・主世帯)

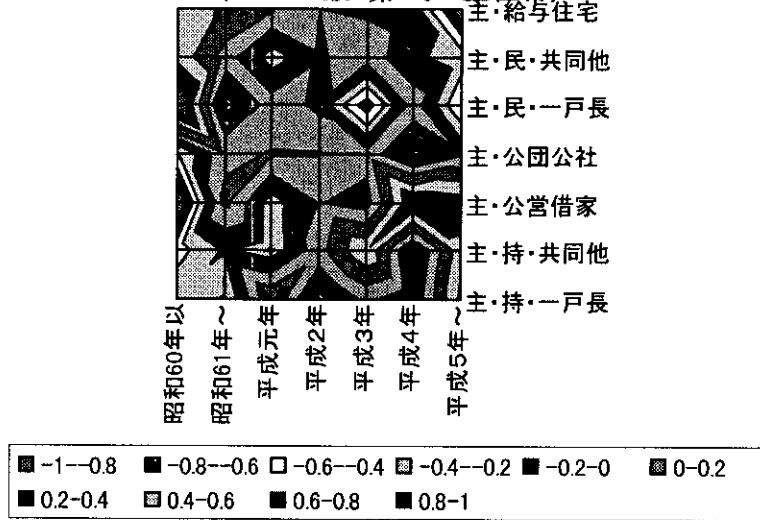


図4-1 第1子出生率の基礎水準
(借家居住世帯)

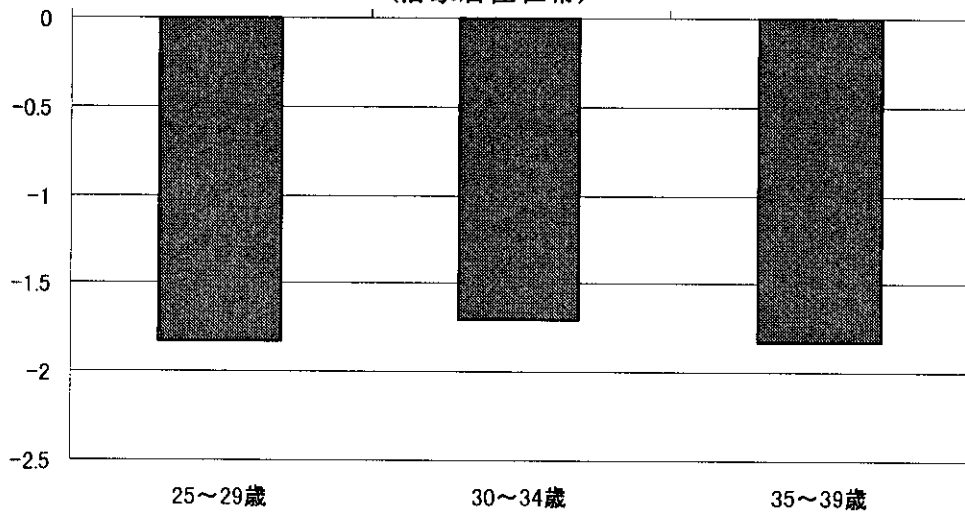


図4-2 入居時期の直接効果
(第1子・借家居住世帯)

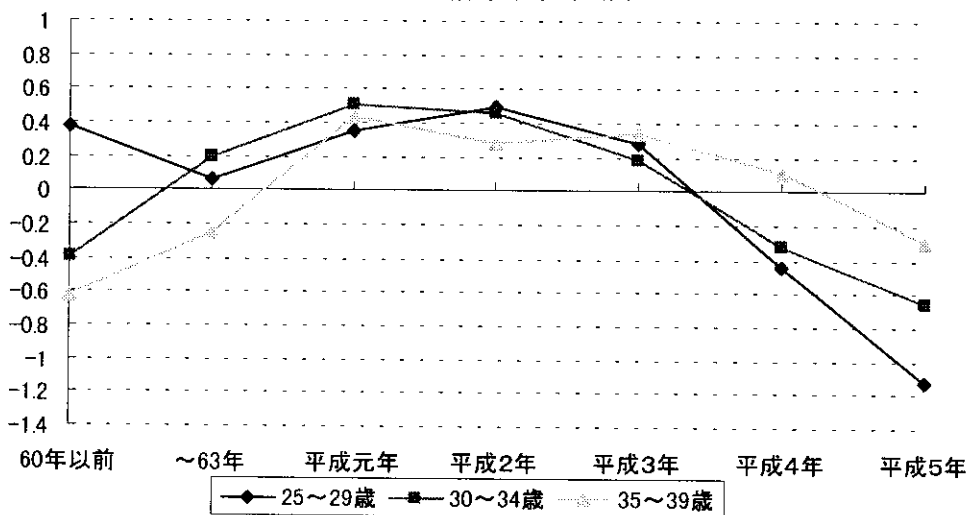


図4-3 世帯収入の直接効果
(第1子・借家居住世帯)

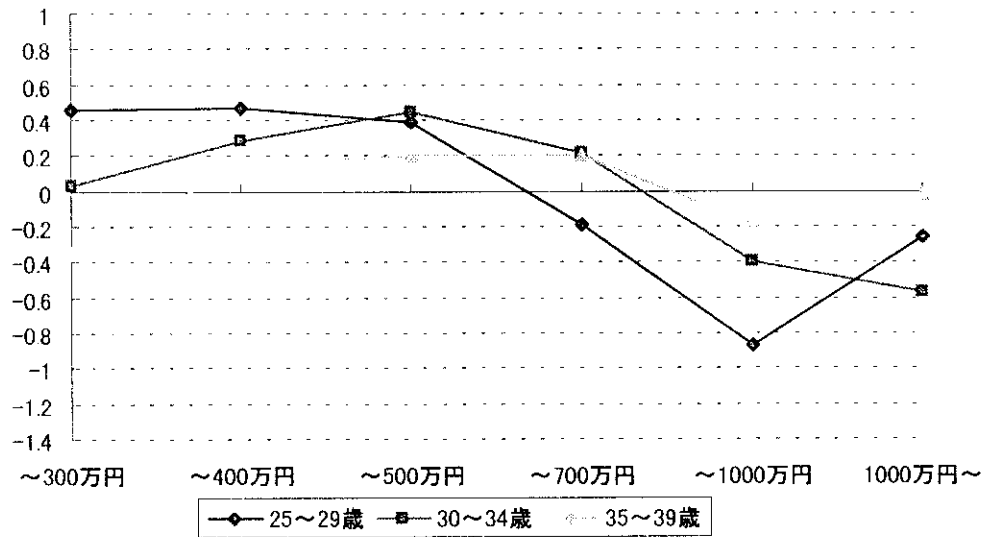


図4-4 家賃額の直接効果
(第1子・借家居住世帯)

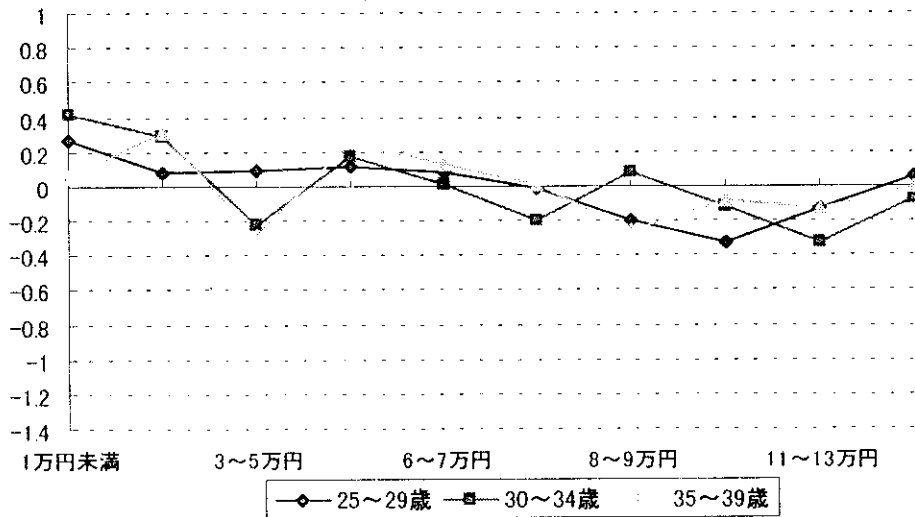


図5 居住形態の直接効果
(第1子・借家居住世帯)

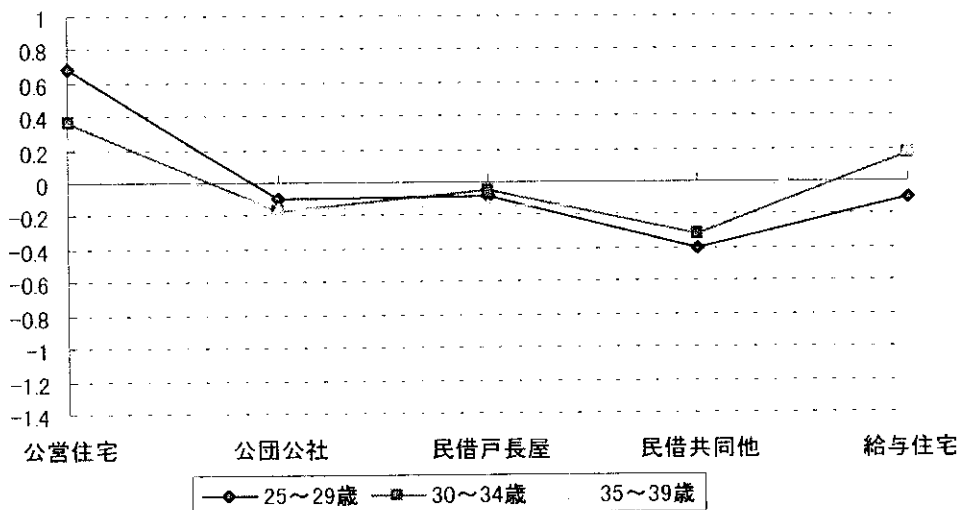


図6 居住室畳数の直接効果
(第1子・借家居住世帯)

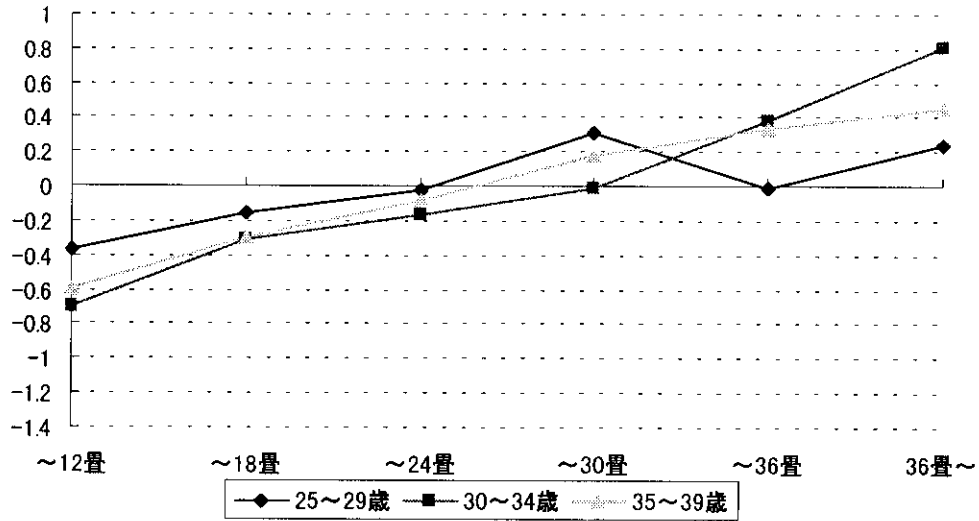


図7 通勤時間の直接効果
(第1子・借家居住世帯)

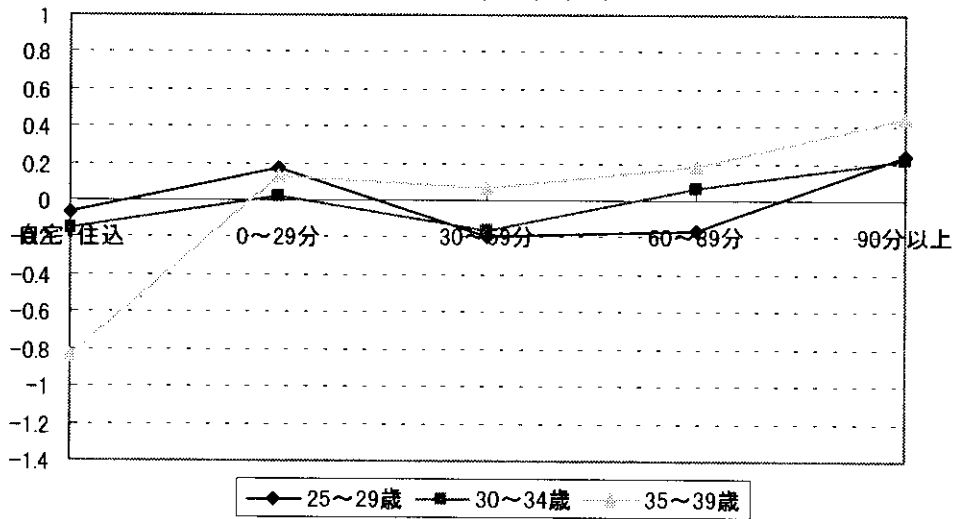


図8 家賃額の直接効果
(第1子・借家居住世帯 その2)

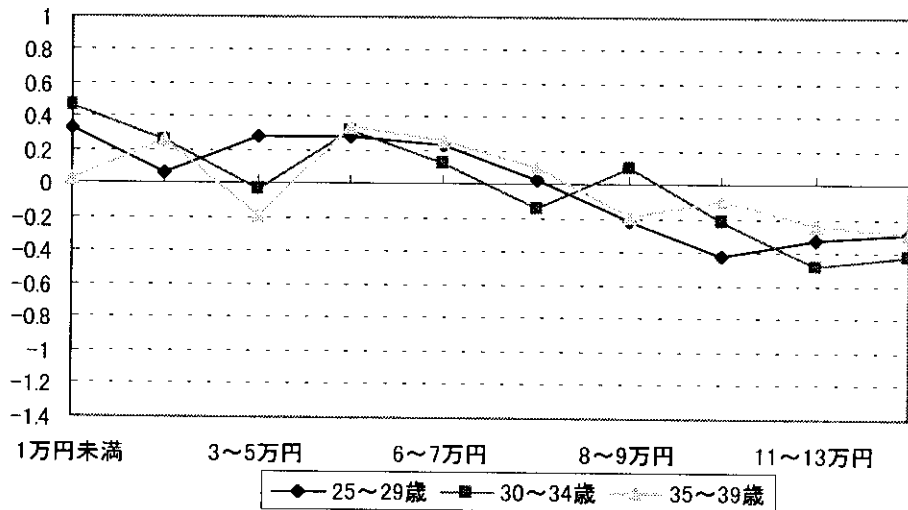


図9-1 第2子出生率の基礎水準(主世帯)

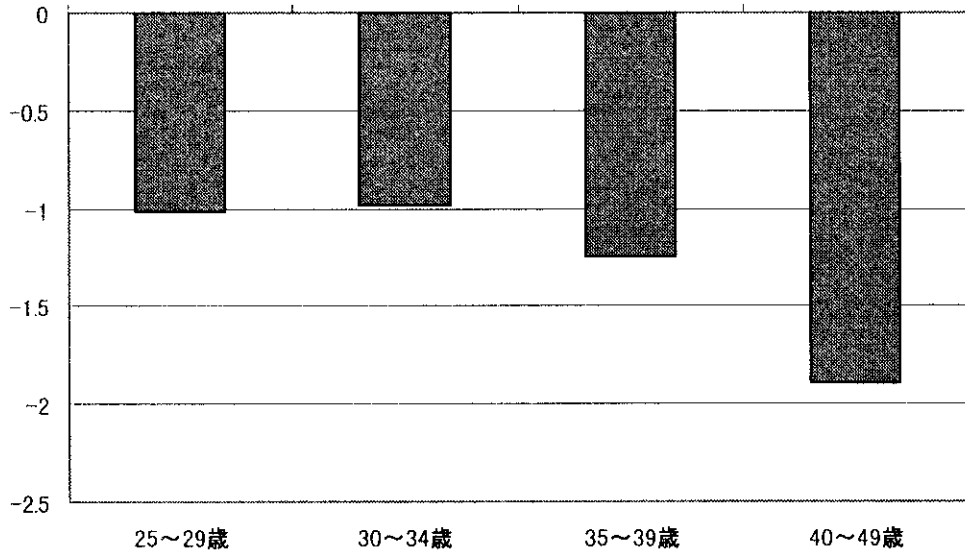


図9-2 第1子年齢の基礎水準
(第2子・主世帯)

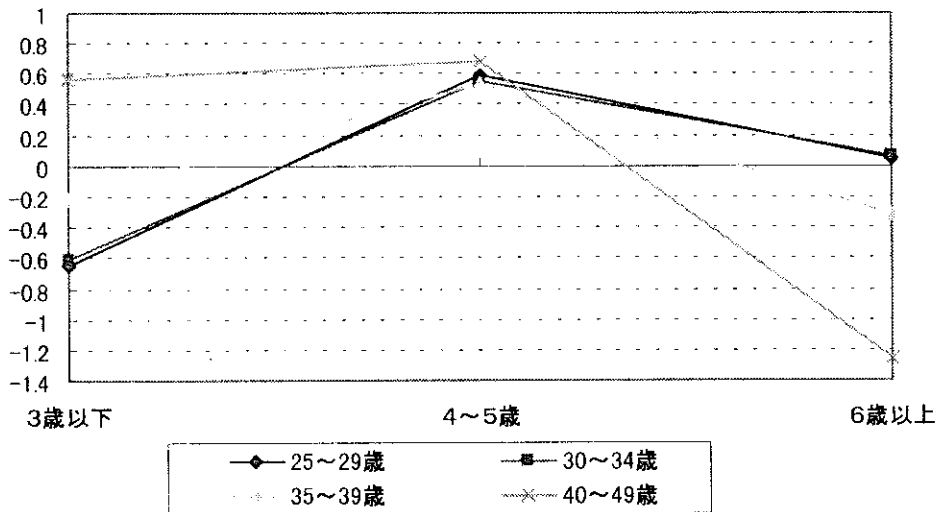


図9-3 入居時期の基礎水準
(第2子・主世帯)

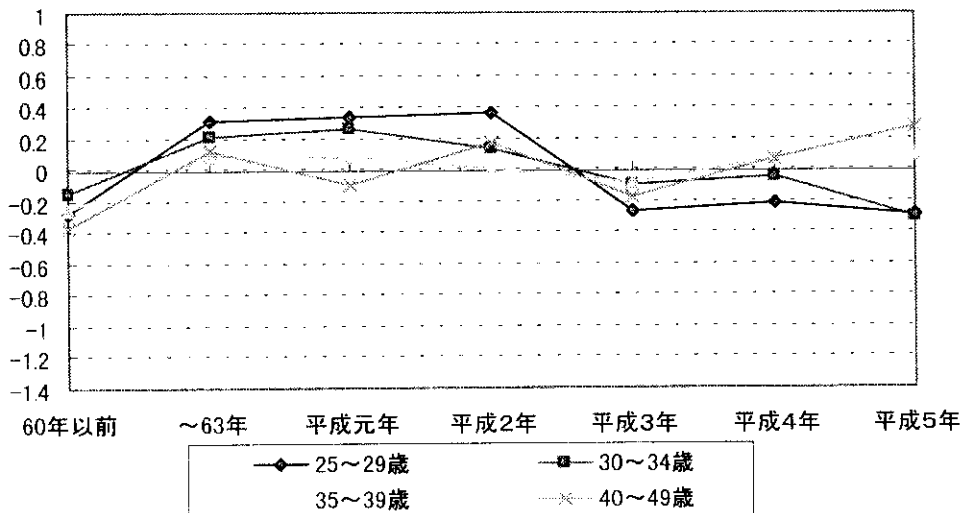


図10 居室畳数の直接効果
(第2子・主世帯)

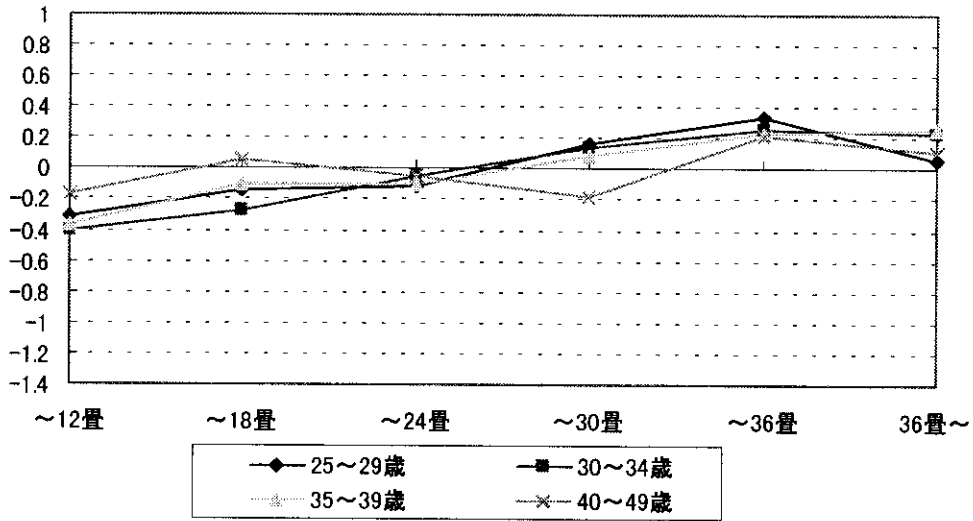


図 11 世帯収入の直接効果
(第2子・主世帯)

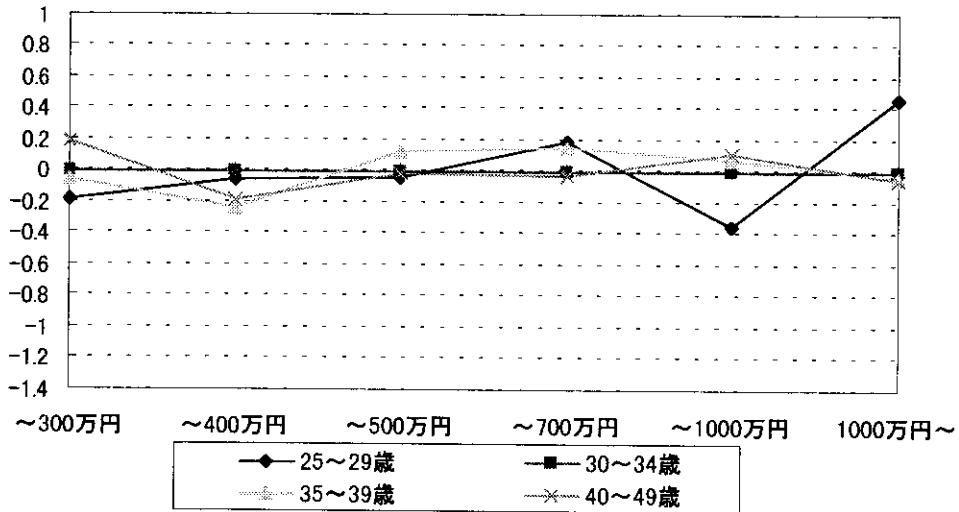


図12-1 第1子年齢と入居時期の交差効果
(25~29歳・第2子・主世帯)

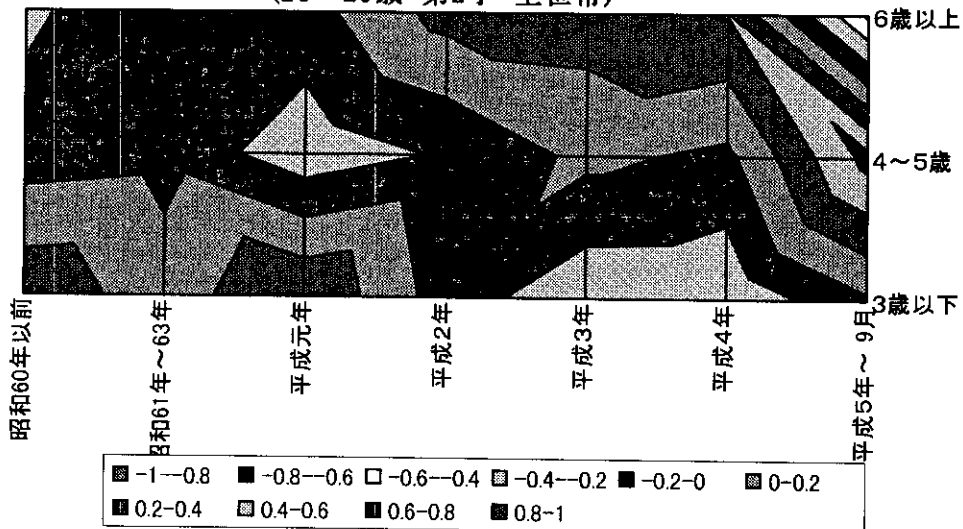


図12-2 第1子年齢と入居時期の交差効果
(30～34歳・第2子・主世帯)

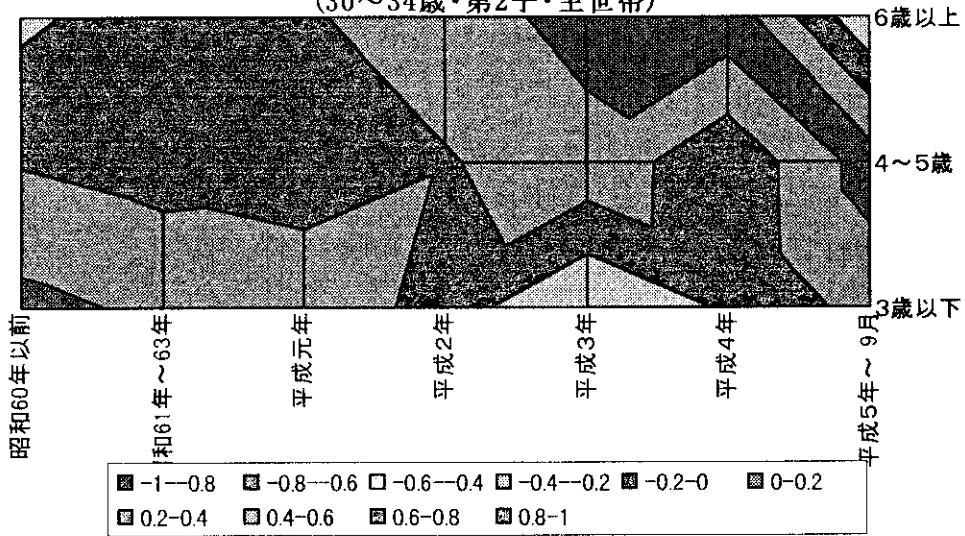


図12-3 第1子年齢と入居時期の交差効果
(35～39歳・第2子・主世帯)

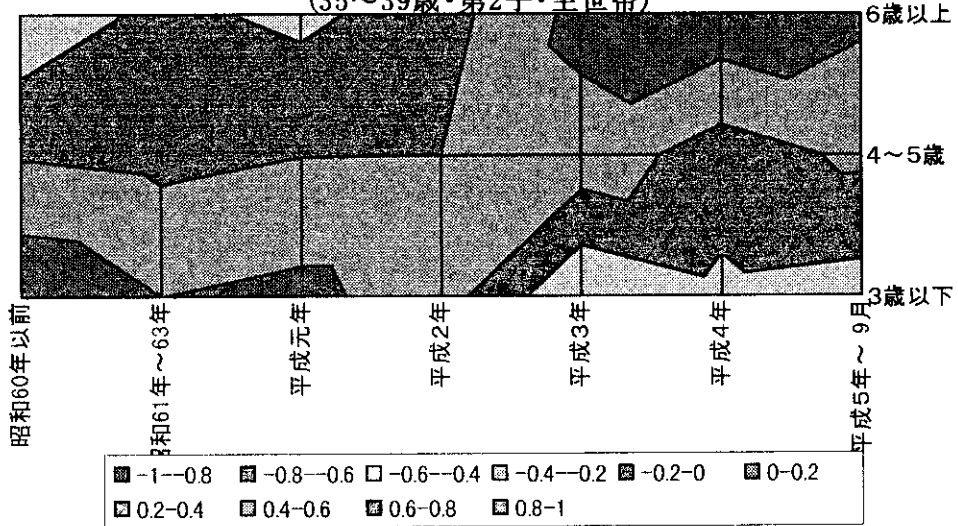


図13-1 第1子年齢と居住形態の交差効果
(40～44歳・第2子・主世帯)

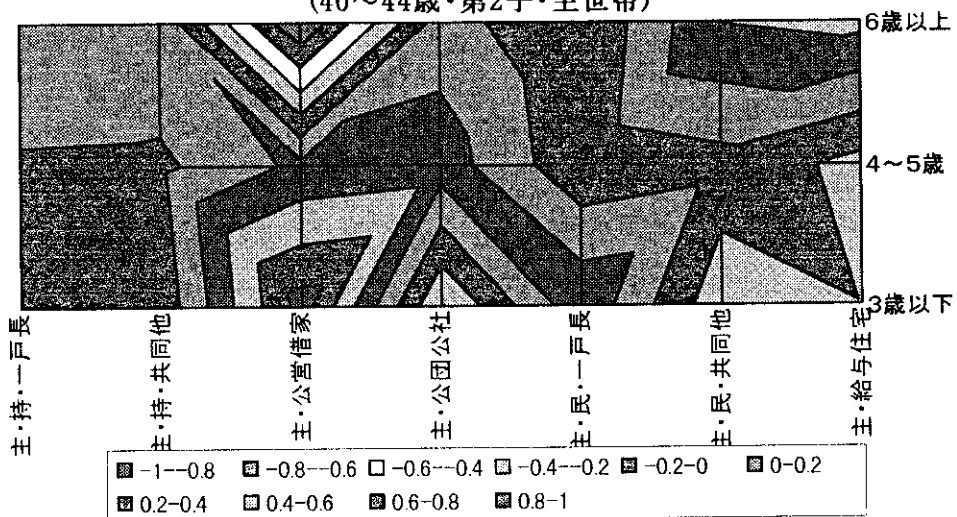


図13-2 第1子年齢と世帯収入の交差効果
(40～44歳・第2子・主世帯)

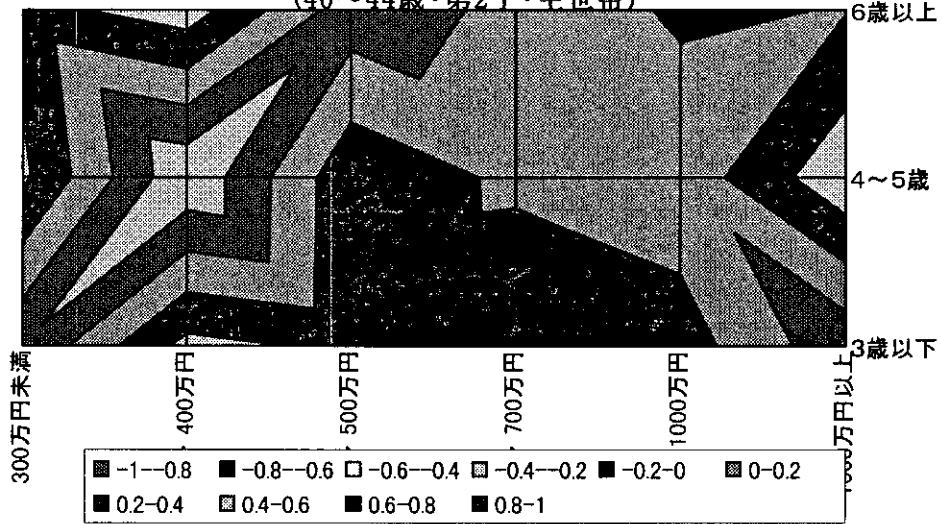


図14 入居時期の直接効果
(第2子・借家居住世帯)

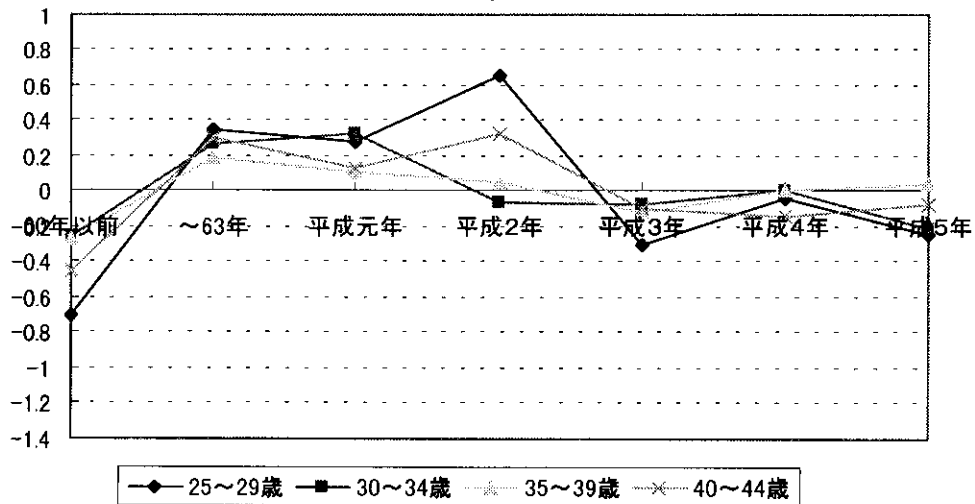
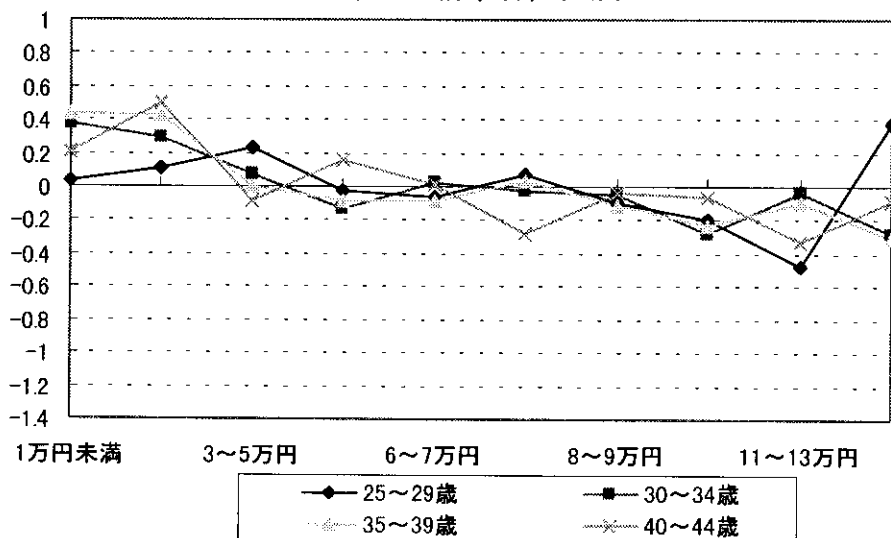


図15 家賃額の直接効果
(第2子・借家居住世帯)



6. 核家族世帯の出産に関わる擬似的居住コストの分析

浅見 泰司

1. はじめに

日本において近年急速に少子化が進行している。合計特殊出生率は、1957年～1974年には2.0～2.2の水準で推移してきたが、1975年に1.91と2.0を割って以来、低下し続け、1989年には1.57となった。その後も1.5程度にとどまり、単純再生産に満たない水準となっている。このような少子化の進展による人口構成の変化は、高齢化や人口減少を急速に引き起こす。そのため、社会的にも大きな関心事になっている。出産は、本来、個人的な判断によって選択されるべき事項であり、公共政策が関与すべき問題ではない。しかし、出産を希望しつつも社会的制約が要因となり出産が阻害されている現状があるとすると、その解決は社会的にも重要である。

既存の人口学的研究によれば、少子化の大きな要因は女性の社会進出であり、それによって非婚化、晩婚化、無産化（夫婦が子を産まない）、少産化（夫婦が子供を少ししか産まない）の現象が起きている（阿藤(1997), 浅見ほか(1997)）。特に非婚化、晩婚化が大きな要因であり、とりわけ20代、30代における未婚率の増加によると言われる（高橋ほか(1996)）。事実、出生動向基本調査でも、完結出生児数平均2.2人弱には大きな変化がなく、無産化、少産化の影響は少ない。

少子化の要因として、女性の社会進出に関連した教育・就労条件の改善、出産休暇・育児休暇などの出産支援体制の不備、託児施設の不備、一人当たり子供の教育費の増大、家庭内におけるジェンダーの役割の問題、核家族化による家族規範意識の変化、ストレスや環境汚染による医学的な問題などが議論されている中で、住宅問題もしばしば取り上げられる。実際、既往研究や意識調査においても、住宅という要因が少子化現象に結びつくという結果が数多く報告されている。例えば、経済企画庁(1992)では家賃が高いと出生率が低くなるという関係が示され、小椋・ディクル(1992)は高い家賃が20代後半と30代前半の女性の出生行動を抑制する働きをもつことを指摘している。平成4年の出生動向基本調査でも、予定子供数が理想子供数を下回る理由において、大都市では「家が狭いから」の割合が特に高い。さらに、廣嶋(1994)は東京都下の分析から、厳しい住宅事情のもとで一定の住宅条件を確保するために女性が就業し、そのために女性の結婚年齢が上昇し、結果として有配偶女性一人あたりの出生児数が少なくなると考察している。ただ、大谷(1993)は、結婚時の部屋数は予定子ども数、結婚21ヶ月目の累積子ども数との間には正相関があるが、完結出生力との関係は希薄で、住居費の高さが出産を遅らせる効果はあっても、最終的な子供数は減らないと分析している。

一人当たり平均居住面積自体は歴史的に増大してきており、また住宅統計上、設備水準も向上してきているにもかかわらず、少子化が進んでいるという事実は、住宅事情が少子化の原因であるという仮説とは一見矛盾する。にもかかわらず、出産意識データにおける住居費負担意識が根強く存在し、統計的分析による相関関係がある事実を、どう解釈すべきなのだろうか。そこで、本稿では1994年において都道府県別で最低の合計特殊出生率1.14を示した東京都について焦点をあて、核家族において子供を一人増加させることに

よる居住コストについて考察する。本来は、出産による居住コストとは、(1)出産によって当面必要となる住宅規模や設備など質向上にかかる平均的な住居費の増加分、(2)子供が成長するにつれて将来必要となる住宅規模や設備など質向上にかかる平均的な住居費の増加分の現在価値を合計したものとなる。上記(1)としては、ベビーベッドのスペースや乳児の服などの保管スペース、保育に必要な諸機具のスペースなどのスペース要求による増築や転居、家賃増加費用のほか、場合によって隣近所に迷惑をかけない防音性能の優れた住戸への移転など性能向上要求による費用が含まれる。また、(2)としては、将来の子供部屋の確保などのための住居費増加が含まれる。ただ、大標本調査である国勢調査の集計データには所得や家賃に関わるデータはない。そこで、居住コストを擬似的に表す代理指標を求めて分析することにした⁽¹⁾。

2. 使用データの概況

分析に用いたデータは、アーバンハウジング(1996)の1990年国勢調査を特別に集計した結果である。東京都について、以下の条件を満たす1990年の女性数を求めた。1)本人が世帯主・世帯主の配偶者・世帯主の子供または世帯主の子供の配偶者のいずれか；2)本人から見て、世帯に親が2人以内、夫が1人以内、子供が3人以内、その他の同居人が3人以内；3)本人の年齢が25歳以上50歳未満。また、子供数は以下のように推定した。1)本人が世帯主またはその配偶者の場合は世帯主の子供数；2)本人が世帯主の子供で未婚の場合は子供数0；3)本人が世帯主の子供で配偶者ありの場合は孫数/既婚子供数の切上値；4)本人が世帯主の子供の配偶者で配偶者ありの場合は孫数/既婚子供数の切上値；5)本人が世帯主の子供で離別・死別の場合は孫数/既婚子供数の切下値；6)本人が世帯主の子供の配偶者で離別・死別の場合は孫数/既婚子供数の切下値。2)の場合はやや過小推計、3~6)の場合は実際よりも平均化された値となる。また、通勤時間については、自宅就業は、通勤時間0-29分に含めた。

東京都の区・市部における核家族の中で、子供数が0~3人の世帯について、母年齢が20~24歳、25~29歳、30~34歳、35~39歳、40~44歳の世帯について居住面積及び母親について5年前の住宅が同じかどうかを母親の職の有無別に集計したものが表1, 2, 3である。表1(東京都区市部=23区と26市の合計)の平均面積を見てみると、子供数が増加する毎に、また年齢層があがるにつれて、平均居住面積は上昇する。また、母親の職の有無別では無職の方が若干平均面積が大きいことが多い。表2(東京都区部=23区の合計)、表3(東京都市部=26市の合計)においても、おおむね区市部の傾向と同じである。市部の方が区部よりも住戸面積は大きい、特に子供数が多い場合および母年齢が35歳以上において差が大きい。

3. 面積増加からみた居住コスト

同世代でも子供数が多いほど平均居住面積は増加傾向にある。このことから、子供数が多いほど、当面に必要な居住面積量も多いことが推察される。本来は所得など別な要因をコントロールして比較すべきではあるが、それらを捨象して、以下のような指標値を算出した。

子供数 n から $(n+1)$ への擬似的居住コスト指標 1: 「面積増」=「同年齢層の子供数 $(n+1)$

の平均居住面積」－「子供数 n の平均居住面積」

この指標値を求めたのが表 4, 5, 6 である。これらの表では、子供数が n 人の核家族世帯と $(n+1)$ 人の核家族世帯の居住面積に差があるかどうかを検定するための t 値を合わせて示している。

表 4 (区市部) を見てみると、母 20 代前半では、有職で子供数 2 から 3、無職で子供数 0 から 1 の時の擬似的居住コスト指標は 0 と有意差がない。つまり、居住コストがあるとは言えない。しかし、他ではすべて居住コストが増大するという結果になっている。20 代前半では無職の場合に 2 → 3 人でやや高く、20 代後半では有職の場合に 2 → 3 人でやや高い。30 代以上ではどれでも高いが、年齢層があがるにつれて面積増分が多くなっている。区部のみ (表 5) でも、おおむね類似した傾向となっている。市部 (表 6) では、さらに母 20 代前半の有職で子供数 0 から 1、無職で子供数 2 から 3 の時の擬似的居住コスト指標も 0 と有意差がなくなっている。しかし、差の大きさの傾向はほぼ類似している。

このことは、特に上の年齢層では子供が成長して学齢期を迎えた世帯が多く、子供部屋の必要性が具体化している世帯が多いためと推察される。そのため、出産による居住コストという意味では、出産直後の居住面積増よりも将来の居住面積増加負担が大きいことになる。金銭単位で居住コストを概算するには、将来にわたる居住費用の増加分の現在価値を求める必要があるため、例えば末子を一人増やす出産には、全年代での面積増分に単位面積当たりの市場家賃 (または、帰属家賃) を乗じて現在価値に割り戻す必要がある。この方法によって得られる居住コストにはグループの選択バイアスなどがあるため、必ずしも正確な居住コストとはならないものの、概略的な居住費用としての目安にはなるだろう。

4. 移転率差からみた居住コスト

別の擬似的居住コスト指標として、間接的ながら移転率が指標に使える可能性がある。移転したということは、それまでの住宅に対する不満度が高くそれを解消するための行為であると考えることができる。そこで、以下のような指標値を算出した。

子供数 n から $(n+1)$ への擬似的居住コスト指標 2 : 「移転率差」 = 「同年齢層の子供数 $(n+1)$ の世帯の移転率」－「子供数 n の世帯の移転率」

ただし、移転率は過去 5 年間で住宅が移転した率である。移転率差を比較したのが表 7, 8, 9 である。これらの表の z 値は、比率の差の検定において有意性の判断のための指標値である⁽²⁾。

実際の移転に際しては、既存住宅の不満によるというよりも、結婚による世帯分離、転勤による世帯分離、相続による居所移転などがあり、年齢層によっても要因の偏りはある。この点に配慮しながら、表 7 (区市部) を見てみると、移転率差はほとんど負となっており、子供数が多いほど移転率は小さい。区部 (表 8)、市部 (表 9) とほぼ類似の傾向を示している。この結果には、子供数が少ないほど過去 5 年以内に結婚して新居をかまえた夫婦が多いこと、子供数が増えると早めに持家を取得する傾向があること、子供が学齢期を迎えると学区の変更などで転居に対する抵抗感が大きくなることなどが影響していると思われる。そのため、子供数が増えることによる住宅の不満よりも、別の要因が移転率を大きく支配している可能性が高い。移転率差が有意差でないのはわずかであるが、その中では 2 → 3 人の移転率差が若干小さい傾向がある。このことは、移転に関しては子供

数2人の世帯と3人の世帯での条件の差異があまり変わらないことを示唆している。ただ、残念ながら出産の居住コストという面では、移転率差はあまり良い指標とは言えない。

5. 分布差からみた居住コスト

第3の擬似的な居住コスト指標として分布の違いについて考えた。子供 n 人と子供 $(n+1)$ 人で、住宅に関わる世帯への負担があまり変わらないならば、2つの世帯層の住宅の所有関係や規模に関する分布があまり変わらないと考えても良い。よって、分布が異なる方が居住コストが大きいと考えられる。

子供数 n から $(n+1)$ への擬似的居住コスト指標3：「分布差」＝「同年齢層の子供数 $(n+1)$ と子供数 n の世帯の住宅形態分布の差 (χ^2 値)」

この指標値を求めたのが表 10, 11, 12 である⁽³⁾。これらの表では、住宅を建て方（3種：戸建、長屋・低層共同、中高層共同）、所有関係（6種：持家、公営住宅、公団公社住宅、民間賃貸住宅、給与住宅、間借・寮など）、居住室数（7種：1、2、…6室、7室以上）で分類した 126（＝3×6×7）種類とその他の建て方1つを合わせた合計 127 種類に分類した度数分布の違いに関して χ^2 値を求め、それを指標とした。

表 10 を見てみると、母 20 代前半の2人と3人での有意差がない以外は、すべて有意差がある。区部（表 11）、市部（表 12）ではさらに母 20 代後半の有職で子供数2から3でも有意差がない。 χ^2 値で判断すると、20 代後半以降では、子供1人と2人の間で最も分布差があり、次いで子供0人と1人の間で分布差があり、子供2人と3人の間の分布差が少ない。すなわち、子供が1人までと2人以上では居住する住宅形態にかなり差があり、子供2人と3人ではさほどの差はないことになる。この結果からは、子供2人めを産むという決断に関して住宅事情による制約が大きく、次いで子供1人めを産む決断に関して影響する可能性があることがわかる。

6. 標準的住宅形態

核家族の子供数によって住宅事情が平均的にどの程度変わるかを知るため、表 13, 14, 15 に 127 種の分類の中で度数が最大のものの住宅形態を示す。表 13（区市部）を見てみると、20 代前半ではすべての家族形態で低層民賃2室が標準的である。20 代後半では子供数が1以下の方が中高層民賃3室となり、室数も多くなっている。しかし、30 代後半では子供数が2以上で4室の持家に移っている。より後の年代では次第に持家取得が増加するが、子供数が少ないほうが持家化が進まない。子供数が多いことが規模の大きい持家取得ニーズを高めているかもしれないが、他方で、子供数が家族の経済状態の反映となっている可能性もある。区部（表 14）では、区市部全体よりも中高層、民賃または給与に居住しており、市部（表 15）では逆に低層、持家、やや室数の多い住宅に居住する傾向が若干見られる。

総じて言えば、妻年齢が30歳代において、子1人と子2人の間でやや居住規模にギャップが見られることから、少子化現象に住宅問題が影響を与えているとすれば、子1人から子2人へ移行するときに生じる住宅水準の上昇に伴う居住コストの高さが少子化現象を助長している可能性がある。

7. おわりに

本稿では女性の結婚、出産というライフステージにおける住宅事情から、住宅事情の少子化への影響や居住コストの程度に関して擬似的な居住コスト指標を用いて分析した。子供数1から2への移行過程で住居費負担が影響する可能性があること、住宅事情は出産直後よりもむしろ子供が成長する段階で負担感が大きくなることなどが明らかになった。

本分析はクロスセクション・データを用いており、必ずしも因果関係を実証することはできない。ただ、結婚や出産に伴う住宅事情の変化による居住コストの把握が可能なことを示すことができただろう。今後の少子化の動向を論じるためには、年齢階層があがった時の変化が重要となる。本分析の年齢階層が異なるデータの比較については、擬似コーホートとして解釈しがちであるが、現実には異なる世代を対象にしているため、その解釈が正しいとは限らない。むしろ、近年の女性の意識変化により、出産に関連する判断についても大きく変化する可能性が高い。今後、住宅事情を改善することによる少子化への影響を検討するためには、時系列データによる分析を行うことで、世代の違いによる行動の差を解明することが重要である。

参考文献

- 浅見泰司, 瀬川祥子(1998)「少子化現象と住宅事情」『住宅土地経済』29, 26-33.
- 浅見泰司, 石坂公一, 大江守之, 小山泰代, 瀬川祥子(1997)「少子化現象と居住コスト」『人口問題研究』53(4), 15-31.
- 阿藤誠(1997)「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』53(1), 3-20.
- アーバンハウジング(1996)「中高年単身世帯の居住実態調査報告書」
- 経済企画庁(1992)『平成4年度国民生活白書』
- 小椋正立, ロバート・ディクル(1992)「1970年以降の出生率の低下とその原因—県別, 年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』22, 46-76.
- 厚生省人口問題研究所(1993)「平成4年第10回出生動向基本調査第1報告書 日本人の結婚と出産」
- 厚生省人口問題研究所(1994)「平成4年第10回出生動向基本調査第2報告書 独身青年層の結婚観と子供観」
- 大谷憲司(1993)『現代日本出生力分析』関西大学出版部.
- 廣嶋清志(1981)「現代日本の育児環境と出生力」『人口問題研究』158, 11-45.
- 高橋重郷ほか(1996)「将来人口推計の評価と見直しについて」『人口問題研究』52(3/4), 32-47.
- 竹内啓(1963)『数理統計学』東洋経済新報社.
- 廣嶋清志(1994)「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響: 東京都区市 1985年, 1990年の観察」『都市住宅学』6, 10-17.

註

- (1) 本稿の一部は、浅見, 瀬川(1998)で発表した。
- (2) 2つのグループの比率を p_1 、サイズを n_1 とするとき、比率が同じであるという帰無仮説のもとでは、母比率の推定値 $p = (n_1 p_1 + n_2 p_2) / (n_1 + n_2)$ となる。このとき、 $z = (p_1 -$

$p_2)[p(1-p)(1/n_1+1/n_2)]^{1/2}$ は漸近的に正規分布に従う。

- (3) 2つグループの度数表の分類毎の度数を x_{ij} ($i=1,2; j=1\sim k$)とする。ただし、 i がグループの添え字、 j が分類の添え字、 k が分類数とする。各グループの度数の総和を n_i 、 $p_{ij}=x_{ij}/n_i$ 、 $q_j=(x_{1j}+x_{2j})/(n_1+n_2)$ とすると、2つのグループの分類毎の母比率がどうかの検定は、 $\chi^2=n_1n_2/(n_1+n_2) \sum_j [(p_{1j}-p_2)^2/q_j]$ は漸近的に自由度($k-1$)の χ^2 分布に従う (竹内, 1963)。

表1 東京都区市部の核家族世帯の住戸面積

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職			母無職		
		平均面積 (m ²)	世帯数	移転率 (%)	平均面積 (m ²)	世帯数	移転率 (%)
20-24	0	35.7	13,077	96.3	37.4	10,018	93.4
	1	37.1	2,644	91.6	37.4	11,900	93.1
	2	38.3	873	81.4	39.6	2,823	86.1
	3	39.0	73	79.5	43.3	219	70.8
25-29	0	41.4	47,024	93.0	43.4	30,223	91.4
	1	44.3	13,437	83.3	45.2	48,331	88.9
	2	46.5	8,491	65.1	48.2	26,198	72.1
	3	50.1	1,281	59.8	49.9	3,457	60.2
30-34	0	45.3	28,125	73.6	45.9	19,487	75.4
	1	50.2	18,775	63.6	50.9	45,100	71.5
	2	45.5	28,501	46.1	56.4	71,227	53.9
	3	57.9	6,673	41.0	59.6	16,272	48.2
35-39	0	48.4	17,996	49.3	48.0	13,100	52.7
	1	53.9	19,376	38.8	55.8	27,620	46.6
	2	60.6	58,525	28.9	63.5	77,721	36.6
	3	65.7	17,067	28.6	67.9	25,170	36.5
40-44	0	51.2	18,896	35.1	50.7	13,501	39.1
	1	58.9	29,296	24.0	61.1	28,980	29.9
	2	66.9	97,261	19.6	71.1	80,930	24.7
	3	75.2	24,962	19.3	78.7	21,634	25.0

表2 東京都区部の核家族世帯の住戸面積

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職			母無職		
		平均面積 (m ²)	世帯数	移転率 (%)	平均面積 (m ²)	世帯数	移転率 (%)
20-24	0	34.4	8,989	95.9	36.7	7,010	92.9
	1	36.4	1,743	91.0	36.4	7,961	92.2
	2	37.5	575	80.7	38.7	1,865	84.3
	3	36.1	48	81.3	43.3	147	68.7
25-29	0	40.7	32,589	92.2	42.9	21,147	90.4
	1	43.6	9,238	82.7	44.9	31,747	88.0
	2	45.6	5,608	65.5	47.7	16,883	70.9
	3	49.1	842	58.9	48.9	2,250	58.4
30-34	0	44.6	21,014	72.9	45.2	14,273	74.0
	1	49.2	13,392	62.7	50.5	30,678	69.6
	2	53.1	19,029	44.7	55.6	46,464	52.1
	3	55.9	4,355	39.3	58.7	10,368	45.9
35-39	0	46.9	13,707	48.9	46.6	9,813	52.3
	1	52.0	13,898	38.2	54.3	19,035	45.0
	2	58.0	38,058	28.1	62.1	50,498	35.6
	3	63.1	10,828	27.5	66.6	15,837	34.9
40-44	0	49.1	14,550	34.7	48.9	10,078	39.3
	1	56.3	20,512	23.5	59.4	19,961	29.6
	2	64.1	62,683	19.2	69.0	52,227	24.5
	3	72.9	16,063	18.8	76.8	13,800	24.5

表3 東京都市部の核家族世帯の住戸面積

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職			母無職		
		平均面積 (m ²)	世帯数	移転率 (%)	平均面積 (m ²)	世帯数	移転率 (%)
20-24	0	38.4	4,088	97.1	38.9	3,008	94.6
	1	38.6	901	92.6	39.3	3,939	94.9
	2	40.0	298	82.9	41.3	958	89.7
	3	44.7	25	76.0	43.5	72	75.0
25-29	0	42.9	14,435	94.8	44.3	9,076	93.7
	1	45.7	4,199	84.7	45.7	16,584	90.5
	2	48.2	2,883	64.2	49.2	9,315	74.3
	3	52.0	439	61.5	51.7	1,207	63.5
30-34	0	47.1	7,111	75.8	47.6	5,214	79.0
	1	52.6	5,383	65.8	51.9	14,422	75.4
	2	57.4	9,472	49.1	57.9	24,763	57.3
	3	61.8	2,318	44.1	61.1	5,904	52.0
35-39	0	53.2	4,289	50.6	52.1	3,287	53.9
	1	58.7	5,478	40.2	59.0	8,585	50.0
	2	65.5	20,467	30.3	66.1	27,223	38.5
	3	70.2	6,239	30.6	70.2	9,333	39.3
40-44	0	58.3	4,346	36.4	55.9	3,423	38.7
	1	65.0	8,784	25.3	65.0	9,019	30.6
	2	72.0	34,578	20.3	74.9	28,703	25.2
	3	79.6	8,899	20.4	81.9	7,834	25.9

表4 擬似的居住コスト1：面積増（区市部）

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職		母無職	
		面積増 (m ²)	t値	面積増 (m ²)	t値
20-24	0→1	1.4	3.80	0.0	-0.06
	1→2	1.2	1.61	2.2	5.50
	2→3	0.7	0.28	3.8	2.63
25-29	0→1	2.9	13.97	1.8	10.89
	1→2	2.2	6.56	3.0	16.68
	2→3	3.6	4.68	1.7	3.71
30-34	0→1	5.0	21.36	5.0	22.67
	1→2	4.3	16.53	5.5	33.18
	2→3	3.4	8.74	3.2	12.94
35-39	0→1	5.5	19.73	7.8	25.40
	1→2	6.7	27.53	7.8	35.61
	2→3	5.1	18.92	4.4	18.71
40-44	0→1	7.7	27.16	10.4	30.83
	1→2	8.0	36.27	10.0	41.17
	2→3	8.4	34.03	7.6	26.39

(t値については、斜字体以外は5%有意)

表5 擬似的居住コスト1：面積増（区部）

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職		母無職	
		面積増 (m ²)	t値	面積増 (m ²)	t値
20-24	0→1	1.9	4.19	-0.3	-0.89
	1→2	1.1	1.16	2.3	4.63
	2→3	-1.4	-0.45	4.6	2.52
25-29	0→1	2.9	11.61	2.0	9.63
	1→2	2.0	4.76	2.7	12.02
	2→3	3.5	3.67	1.3	2.22
30-34	0→1	4.6	16.94	5.2	19.72
	1→2	3.8	12.37	5.1	25.13
	2→3	2.8	5.95	3.2	10.11
35-39	0→1	5.1	16.17	7.7	21.55
	1→2	6.0	20.96	7.8	29.17
	2→3	5.1	15.37	4.4	14.76
40-44	0→1	7.2	22.42	10.4	26.02
	1→2	7.8	29.40	9.7	32.08
	2→3	8.8	28.45	7.8	21.18

(t値については、斜字体以外は5%有意)

表6 擬似的居住コスト1：面積増（市部）

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職		母無職	
		面積増 (m ²)	t値	面積増 (m ²)	t値
20-24	0→1	0.1	<i>0.19</i>	0.3	<i>0.70</i>
	1→2	1.4	<i>1.15</i>	2.0	2.91
	2→3	4.7	<i>1.13</i>	2.2	<i>0.96</i>
25-29	0→1	2.8	7.71	1.3	4.67
	1→2	2.5	4.34	3.5	11.80
	2→3	3.8	2.90	2.5	3.33
30-34	0→1	5.5	12.46	4.2	10.38
	1→2	4.8	10.01	6.0	21.43
	2→3	4.4	6.37	3.2	7.87
35-39	0→1	5.5	9.56	6.8	11.63
	1→2	6.7	14.83	7.1	19.12
	2→3	4.7	10.52	4.1	11.01
40-44	0→1	6.7	11.55	9.1	14.57
	1→2	6.9	17.92	9.9	24.36
	2→3	7.6	19.00	7.0	15.65

(t値については、斜字体以外は5%有意)

表7 擬似的居住コスト2：移転率差（区市部）

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職		母無職	
		移転率差 (%)	z値	移転率差 (%)	z値
20-24	0→1	-4.7	-10.73	-0.3	<i>-0.91</i>
	1→2	-10.1	-8.31	-7.0	-12.12
	2→3	-2.0	<i>-0.42</i>	-15.3	<i>-6.13</i>
25-29	0→1	-9.7	-34.21	-2.5	-11.48
	1→2	-18.3	-30.96	-16.7	-58.07
	2→3	-5.3	-3.67	-12.0	-14.54
30-34	0→1	-10.0	-23.13	-3.9	-10.19
	1→2	-17.4	-37.17	-17.5	-59.63
	2→3	-5.1	-7.58	-5.8	-13.35
35-39	0→1	-10.5	-20.52	-6.2	-11.62
	1→2	-9.9	-25.81	-10.0	-29.15
	2→3	-0.3	<i>-0.68</i>	-0.1	<i>-0.34</i>
40-44	0→1	-11.1	-26.33	-9.2	-18.88
	1→2	-4.4	-16.35	-5.2	-17.29
	2→3	-0.3	<i>-1.03</i>	0.3	<i>1.00</i>

(z値については、斜字体以外は5%有意)

表8 擬似的居住コスト2：移転率差（区部）

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職		母無職	
		移転率差 (%)	z値	移転率差 (%)	z値
20-24	0→1	-4.9	-8.69	-0.7	<i>-1.61</i>
	1→2	-10.4	-6.74	-7.9	-10.56
	2→3	0.6	<i>0.09</i>	-15.6	-4.86
25-29	0→1	-9.5	-26.90	-2.4	-8.75
	1→2	-17.2	-23.88	-17.1	-46.80
	2→3	-6.6	-3.74	-12.5	-12.11
30-34	0→1	-10.2	-19.91	-4.4	-9.62
	1→2	-18.0	-31.95	-17.5	-48.30
	2→3	-5.3	-6.40	-6.2	-11.39
35-39	0→1	-10.7	-17.93	-7.3	-11.77
	1→2	-10.1	-22.18	-9.5	-22.93
	2→3	-0.6	<i>-1.27</i>	-0.7	<i>-1.64</i>
40-44	0→1	-11.2	-23.02	-9.7	-16.89
	1→2	-4.3	-13.15	-5.1	-14.09
	2→3	-0.5	<i>-1.39</i>	0.1	<i>0.17</i>

(z値については、斜字体以外は5%有意)

表9 擬似的居住コスト2：移転率差（市部）

母年齢 (歳)	子ども 数	母有職		母無職	
		移転率差 (%)	z値	移転率差 (%)	z値
20-24	0→1	-4.5	-6.54	0.3	<i>0.57</i>
	1→2	-9.7	-4.86	-5.3	-6.09
	2→3	-6.9	<i>-0.87</i>	-14.7	-3.78
25-29	0→1	-10.1	-21.87	-3.2	-8.74
	1→2	-20.5	-19.90	-16.2	-34.71
	2→3	-2.7	<i>-1.10</i>	-10.9	-8.01
30-34	0→1	-10.0	-12.22	-3.6	-5.22
	1→2	-16.7	-19.72	-18.1	-35.98
	2→3	-4.9	-4.27	-5.3	-7.39
35-39	0→1	-10.4	-10.26	-3.9	-3.83
	1→2	-9.9	-13.88	-11.4	-18.79
	2→3	0.2	<i>0.37</i>	0.7	<i>1.24</i>
40-44	0→1	-11.1	-13.23	-8.1	-8.62
	1→2	-5.0	-10.17	-5.4	-10.20
	2→3	0.1	<i>0.11</i>	0.8	<i>1.40</i>

(z値については、斜字体以外は5%有意)